

【書式16】 利用停止等請求に対する本人への通知書
(新法第30条第2項・第4項、第5項、第31条関連)

平成 年 月 日

様

個人情報利用停止等通知書

株式会社〇〇〇〇
 個人情報取扱担当係

貴殿から平成 年 月 日付けでご請求のありました、当社が保有する貴殿の個人情報の利用停止等（利用の停止、消去又は第三者提供の停止をいいます。）について、下記のとおり通知いたします。

貴殿の個人情報について、

下記のとおり利用停止等を行いました。

対応区分	<input type="checkbox"/> 利用の停止 <input type="checkbox"/> 消去 <input type="checkbox"/> 第三者提供の停止
対応内容	<p>このたびはご連絡いただき、ありがとうございました。〇〇様の個人情報につきましては、当社〇〇サービスのご登録時にご提供いただいた際の、「〇〇サービス会員規約」第〇条において、利用目的としまして「〇〇サービスにおける商品の発送、関連するアフターサービス、新商品・サービスに関する情報のお知らせのために利用いたします。」と記載しておりましたため、同条に基づきダイレクトメールを送付させていただきました。しかしながら、この度の利用停止等のご請求を踏まえまして、〇〇様にはダイレクトメールの発送を停止させていただくことといたしました。</p> <p>(注1)</p>

下記の理由で利用停止等を行わないことといたします。

書類不備	<input type="checkbox"/> 請求書に記載された情報と、当社の登録情報が一致せず、ご本人を確認できないため <input type="checkbox"/> 代理人の代理権が確認できないため <input type="checkbox"/> その他、所定の請求書類に不備があったため
------	---

不存在	<input type="checkbox"/> 利用停止等請求の対象となる保有個人データを有していないため
法定の利用停止等不実施事由該当	<input type="checkbox"/> 利用停止等請求に係る事由が認められなかったため <input type="checkbox"/> 当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要し、ご本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わる措置をとるため <input type="checkbox"/> その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、ご本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わる措置をとるため (具体的な理由：)

(注1) 本記載例では、個人情報取扱事業者によるダイレクトメールの送付行為は、新法16条の規定には違反していないものの、請求者(本人)からの要請及び通則ガイドライン68頁の「消費者等、本人の権利利益保護の観点からは、事業活動の特性、規模及び実態を考慮して、保有個人データについて本人から求めがあった場合には、ダイレクトメールの発送停止等、自主的に利用停止に応じる等、本人からの求めにより一層対応していくことが望ましい。」との記載を踏まえ、事業者が自主的にダイレクトメールの発送を停止する例を記載しました。